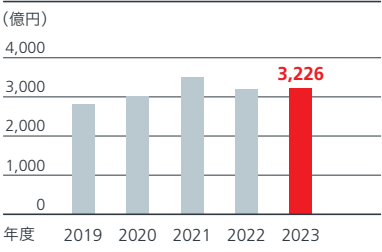


財務・非財務ハイライト

太陽誘電株式会社および連結子会社・関連会社
各事業年度および年度末(3月31日)現在

[財務]

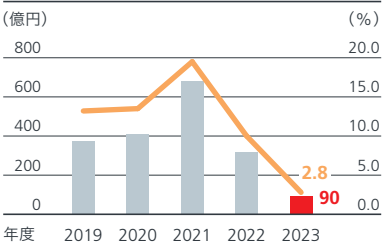
売上高
3,226 億円
前年度比 1.0% up



前年度比増収となりました。用途分野別では通信機器向けと自動車向けが売上を拡大。また、製品別では、主にインダクタと複合デバイスが売上を伸ばしました。

営業利益
90 億円
71.6% down

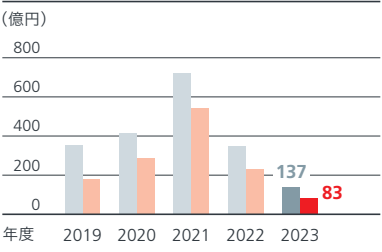
営業利益率
2.8%
7.2pt down



需要変動に伴う顧客ミックスの変化による販売価格影響や在庫調整に伴う操業度の低下などが利益を押し下げ、前年度から利益額が減少、利益率も低下しました。

経常利益
137 億円
60.5% down

親会社株主に帰属する
当期純利益
83 億円
64.2% down

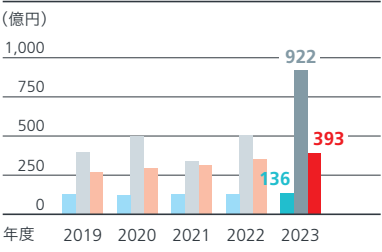


円安進行による為替差益が発生したものの、営業利益の減少等に伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ減少しました。

研究開発費
136 億円
8.0% up

設備投資額
922 億円
82.6% up

減価償却費
393 億円
12.9% up

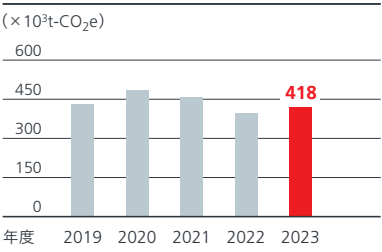


注力市場での需要拡大を見据えて2025年度までの5年間で3,000億円を投じる設備投資計画を進めており、2023年度は中国とマレーシアに新工場を建設しました。また、新事業・新商品開発を活性化する研究開発投資を継続しています。

[非財務]

温室効果ガス(GHG)排出量※
418 × 10³t-CO₂e
5.6% up

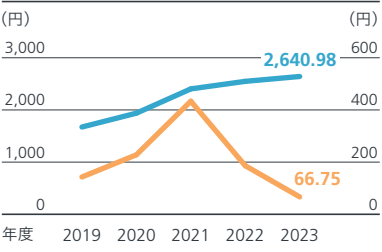
※Scope1(エネルギー使用による直接排出)、Scope2(エネルギー使用による間接排出)合計



生産設備やインフラ設備の省エネ化、再生可能エネルギーの導入拡大などの取り組みによりGHG排出量削減に努めています。2023年度のGHG排出量は新工場の稼働開始などの影響で前年度から増加しましたが、コージェネレーションシステムの導入や太陽光発電設備の設置拡大などにより、排出量削減は計画に従って順調に進んでいます。

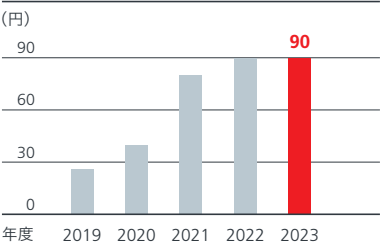
1株当たり純資産(BPS)
2,640.98 円
3.6% up

1株当たり当期純利益(EPS)
66.75 円
64.2% down



円安等による為替換算調整勘定などの影響で純資産が増加したことで、BPSは増加しています。一方、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことから、EPSは減少となりました。

1株当たり配当金
90 円
unchanged

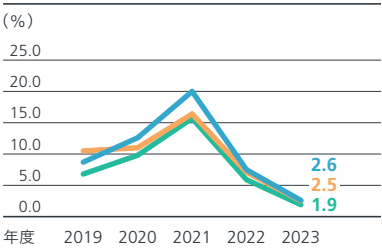


経営理念の1つに「株主に対する配当責任」を掲げており、安定的な配当性向30%の実現を目標としています。2023年度は減益となりましたが、将来の成長見通しに変わりはなく、1株当たり配当金は前年度と同水準の90円としました。

自己資本当期純利益率(ROE)
2.6%
4.9pt down

総資産経常利益率(ROA)
2.5%
4.6pt down

投下資本利益率(ROIC)
1.9%
4.0pt down

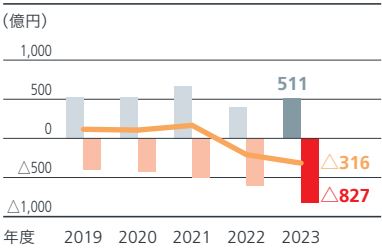


自動車向けの売上拡大や生産性改善の取り組みは継続しているものの、営業利益の減少等に伴いROE・ROA・ROICは低下しました。

営業活動による
キャッシュ・フロー
511 億円
29.5% up

投資活動による
キャッシュ・フロー
△827 億円
37.0% down

フリー・キャッシュ・
フロー
△316 億円
51.1% down

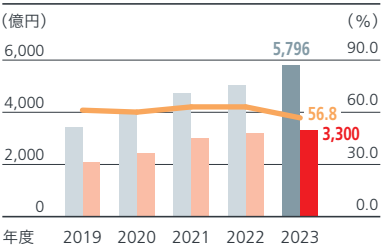


棚卸資産の減少などにより営業CFが増加しました。一方、将来の需要拡大が見込まれる自動車向けなどの大型品を中心とした積極的な設備投資を継続していることから、投資CFの支出は増加しました。

総資産
5,796 億円
15.1% up

純資産
3,300 億円
3.6% up

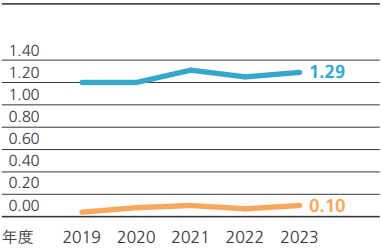
自己資本比率
56.8%
6.3pt down



積極的な設備投資を継続するなど事業規模の拡大が続いているため、総資産が増加しています。一方で、自己資本比率は前年度から低下となりました。

度数率※
0.10
0.03pt up

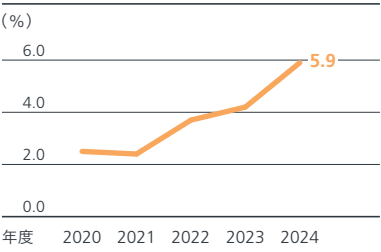
※度数率 = $\frac{\text{労働災害による被災者数〔休業1日以上〕}}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \times \text{百万}$



安全衛生中期目標(2022～2025年度)に基づく5M(Man、Machine、Method、Material、Measurement)の項目ごとの安全衛生活動の推進や、直近の課題に対する重点施策の実施など、労働災害発生防止のための対策を継続的に進めています。2023年度の度数率は0.10と、製造業平均を大きく下回る水準を維持しています。

女性管理職比率※
5.9%
1.7pt up

※2024年4月1日時点



女性の管理職候補人材を確保するため、採用強化やキャリア形成支援などを行っています。また、女性活躍推進に関するワークショップや、経営層などを対象としたダイバーシティ研修なども実施しています。2023年度にはダイバーシティ推進室を新設しました。2030年度の目標である10%の達成に向けて、体制を強化しています。